



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2840  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	3,178	1.4	△629	—	△642	—	△511	—
28年2月期第1四半期	3,136	△7.0	△699	—	△717	—	△567	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △427百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 △562百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△49.50	—
28年2月期第1四半期	△54.92	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	11,019	1,199	10.9	115.97
28年2月期	10,586	1,730	16.3	167.33

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,197百万円 28年2月期 1,728百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,830	△0.1	△228	—	△257	—	△323	—	△31.27
通期	16,355	0.2	338	△48.0	305	△51.1	113	△53.5	10.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期1Q	10,450,888株	28年2月期	10,450,888株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	120,590株	28年2月期	120,590株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期1Q	10,330,298株	28年2月期1Q	10,330,298株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな景気回復基調にあるものの、世界経済の不透明感が増大し、円高や株式市場の低迷など景気の下振れリスク等もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や大学入試改革の議論などが活発化し、ICTを活用した学習方法の研究・開発が進むなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に高まっております。特にICTを活用した学習分野につきましては異業種からの新規参入も進んでおります。一方で少子化傾向が継続する中、同業他社間の生徒獲得競争は一段と激しさを増すとともに、提携やM&Aなどの業界再編や経営多角化による幼児教育・語学教育や保育・介護分野など新分野への進出の動きがより顕著となっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「利益体質の強化」「成長分野へのシフト」「企業競争力の強化」を基本戦略とし、事業を展開してまいりました。

学習塾事業におきましては、株式会社市進につきましては、授業品質、受験指導技術の向上を目的とした研修に取り組み、教育サービスのさらなる底上げに着手しております。個別指導学習塾を営業しております株式会社個学舎、株式会社アンドゥにつきましては、広報活動の強化に加え、学習量の向上と能動的学びによる成績向上を目指す新商品として、自立型個別指導学習塾「MANA」の導入を進め、入会者増などの効果があらわれております。株式会社茨進につきましては、好調な入試合格実績を背景に、引き続き順調に推移しております。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業におきましては、株式会社ウイングネットにつきましては、より主体的な学習につながるツールとしての映像商品、英語4技能を習熟する上で必要な前提としての国語力を強化するコンテンツなど、商品力を強化しております。ジャパンタイム株式会社は、特徴ある映像商品の開発と販促活動により営業を強化いたしました。株式会社江戸カルチャーセンターにつきましては、日本語への注目が高まる中、募集定員を420人に増加しております。株式会社市進ケアサービスは職業訓練制度に基づいた介護職員初任者研修を平成28年3月から開講し、介護資格取得と就労の支援事業を開始いたしました。また株式会社市進ホールディングスにつきましては、学童保育施設「ナナカラ」の2号店を八千代中央に開所し、地域での好評を博してスタートしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,178百万円（前年同四半期比101.4%）、営業損失は629百万円（前年同四半期営業損失699百万円）、経常損失は642百万円（前年同四半期経常損失717百万円）、四半期純損失は511百万円（前年同四半期純損失567百万円）となりました。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習のような長期季節講習が実施されないことなどにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向があります。その一方で教室の賃借料などの固定費は期首から発生しているため、第1四半期は損失計上となっております。当社グループにおきましては、夏期講習から9月にかけての期間が大きな生徒集客のタイミングであり、秋から受験期にかけて生徒数は年間のピークを迎えます。これにより、第2四半期では夏期講習、期末では冬期講習の収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,019百万円（前連結会計年度比104.1%）となりました。主な要因は現金及び預金の増加、時価の影響による投資有価証券の増加によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,819百万円（前連結会計年度比110.9%）となりました。主な要因は借入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,199百万円（前連結会計年度比69.3%）となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,402	1,588,039
受取手形及び売掛金	72,809	71,542
有価証券	369	369
商品及び製品	225,859	136,650
仕掛品	7,404	4,695
原材料及び貯蔵品	6,827	7,545
その他	1,071,361	1,293,209
貸倒引当金	△6,407	△7,949
流動資産合計	2,812,627	3,094,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,623,408	2,593,101
土地	1,117,779	1,117,779
その他(純額)	238,207	286,543
有形固定資産合計	3,979,395	3,997,423
無形固定資産		
のれん	398,709	383,070
映像授業コンテンツ	205,673	213,878
その他	192,459	183,241
無形固定資産合計	796,842	780,191
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,833,221	1,845,449
投資有価証券	1,045,321	1,169,876
その他	113,752	128,072
投資その他の資産合計	2,992,295	3,143,398
固定資産合計	7,768,533	7,921,013
繰延資産		
株式交付費	4,854	3,883
繰延資産合計	4,854	3,883
資産合計	10,586,015	11,019,000

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,986	6,233
短期借入金	800,000	1,710,000
1年内返済予定の長期借入金	949,269	1,040,056
1年内償還予定の社債	24,000	—
未払金及び未払費用	1,337,215	976,571
未払法人税等	98,973	19,959
前受金	319,062	538,299
賞与引当金	245,333	114,169
偶発損失引当金	55,000	—
その他	253,057	339,096
流動負債合計	4,088,897	4,744,385
固定負債		
長期借入金	2,937,762	3,194,925
退職給付に係る負債	1,412,503	1,429,021
資産除去債務	222,240	224,549
その他	194,371	226,529
固定負債合計	4,766,878	5,075,026
負債合計	8,855,776	9,819,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,475,350	1,475,350
資本剰余金	1,145,027	1,145,027
利益剰余金	△454,847	△1,069,497
自己株式	△38,657	△38,657
株主資本合計	2,126,872	1,512,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,426	241,857
土地再評価差額金	△363,830	△363,830
為替換算調整勘定	△1,425	△2,450
退職給付に係る調整累計額	△196,422	△189,830
その他の包括利益累計額合計	△398,252	△314,253
新株予約権	1,620	1,620
純資産合計	1,730,239	1,199,588
負債純資産合計	10,586,015	11,019,000

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,136,239	3,178,985
売上原価	3,213,604	3,184,111
売上総損失(△)	△77,364	△5,125
販売費及び一般管理費	622,534	624,221
営業損失(△)	△699,899	△629,346
営業外収益		
受取利息	489	520
受取事務手数料	4,278	2,847
雑収入	8,571	8,610
営業外収益合計	13,339	11,978
営業外費用		
支払利息	19,706	18,656
持分法による投資損失	3,154	2,309
株式交付費償却	970	970
雑損失	7,239	3,526
営業外費用合計	31,072	25,464
経常損失(△)	△717,632	△642,831
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	2,160	4,288
減損損失	10,082	2,618
訴訟損失引当金繰入額	16,000	—
訴訟関連損失	—	9,100
特別損失合計	28,243	16,006
税金等調整前四半期純損失(△)	△745,875	△658,838
法人税、住民税及び事業税	16,785	19,029
法人税等調整額	△195,357	△166,520
法人税等合計	△178,571	△147,490
四半期純損失(△)	△567,304	△511,347
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△567,304	△511,347

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失(△)	△567,304	△511,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,962	78,431
為替換算調整勘定	—	△1,025
退職給付に係る調整額	6,974	6,592
その他の包括利益合計	5,012	83,999
四半期包括利益	△562,291	△427,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△562,291	△427,348



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。